

東日本大震災グループ補助金
交付先アンケート調査
(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)
令和6年11月実施

令和7年3月
東北経済産業局

目次

グループ補助金交付先アンケートの概要	2
アンケートの設問項目等	3
施設及び設備の復旧・整備状況	4
復旧・整備した事業の継続状況	5
計画以上の成果を上げている要因	6
順調に事業継続できている要因	7
事業継続できているが今後の見通しは不透明な要因	8
復旧・整備事業以降の新たな取り組み	9
今後の事業実施における必要な支援について	10
ヒアリング概要	11
取組事例の紹介	12

グループ補助金交付先アンケートの概要

G補助金アンケート結果

平成23年3月に発生した東日本大震災の発生から13年を経過した東北地域の産業の現状をみると、全体としては、震災後大きく落ち込んだ鉱工業生産や小売店販売額は、ほぼ震災前の水準に回復しているものの、沿岸被災地域や福島県避難指示区域ではいまだに回復が遅れている。

このような状況のもと、平成23年度から交付を開始したグループ補助金（中小企業等グループ施設等復旧整備補助金）交付先である個別事業者の業況等を聴取し、グループ補助金利用後の現状を把握することにより今後の経済産業施策の検討に活用することを目的に、東北経済産業局では、グループ補助金交付を受け、過去5年間に事業完了した事業者に対し、現在の状況や事業の継続状況についてアンケート調査及びヒアリング調査を実施した。

アンケートの実施規模

グループ補助金の交付を受け、過去5年間（平成31年度～令和5年度）に事業完了した補助事業者704者に対し実施した。

回答率 53.4%

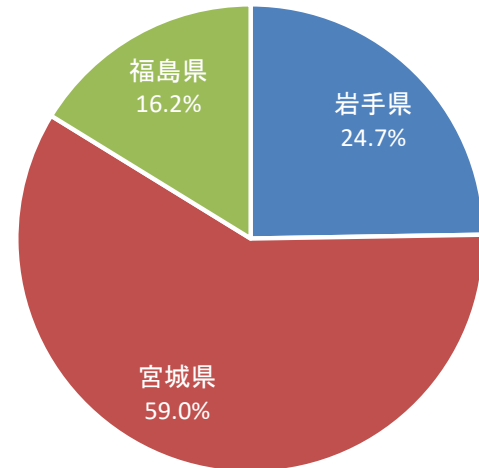
事業者376者から回答があった。
県別回答率は、岩手県が最も高く57.8%、
次いで福島県55.5%、宮城県51.3%、であった。

	回答数	送付数	回答率
岩手県	93	161	57.8%
宮城県	222	433	51.3%
福島県	61	110	55.5%
合計	376	704	53.4%

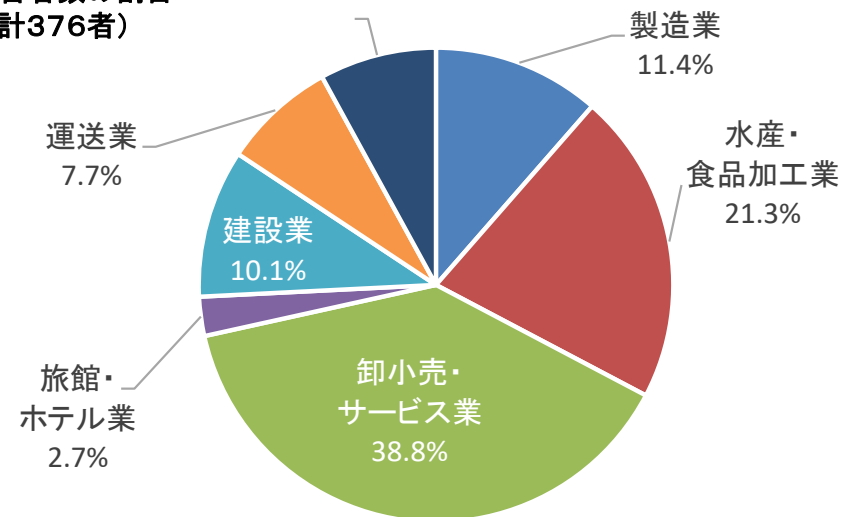
回答者の内訳

回答者の県割合は、岩手県24.7%、宮城県59.0%、福島県16.2%となっている。

業種別では、卸小売・サービス業38.8%、水産・食品加工業21.3%、製造業11.4%となっており、これら3業種で全体の71.5%を占める。以下建設業10.1%、運送業7.7%、旅館・ホテル業2.7%となっている。



県別回答者数の割合
(合計376者)



業種別回答者数の割合
(合計376者)

アンケートの設問項目等

G補助金アンケート結果

●概要

F1. 業種

1. 製造業 2. 水産・食品加工業 3. 卸小売・サービス業 4. 旅館・ホテル業 5. 建設業 6. 運送業 7. その他

Q1. グループ補助金により実施した、貴社の施設及び設備の復旧・整備内容

Q2. Q1で復旧・整備した施設及び設備による事業の継続状況について

- ①. 事業継続できており、計画以上の成果を得ている。 Q3-1へ
- ②. 予定通り順調に事業継続できている。 Q3-2へ
- ③. 現在は事業継続できているが今後の見通しは不透明。 Q3-3へ
- ④. 事業継続できていない。 Q3-4へ

Q3-1. 計画以上の成果を上げている要因について(自由記述)

Q3-2. 順調に継続できている要因について(自由記述)

Q3-3. 事業を継続する上での課題について(自由記述)

Q3-4. 継続できなかった要因について(自由記述)

Q4. Q1で実施した施設及び設備の復旧・整備以降の新たな取り組みについて(自由記述)

Q5. 今後の事業実施における必要な支援について(自由記述)

施設及び設備の復旧・整備状況

G補助金アンケート結果

回答内の復旧・整備内容を整理し、以下のカテゴリに分類しました(複数回答あり)

復旧・整備内容（新分野事業を含む）	主な内容
① 店舗・商業施設の復旧・整備	小売店、飲食店、宿泊施設、カフェ、居酒屋、美容室など
② 工場・生産・加工施設の復旧・整備	食品加工、水産加工、製造業の工場、倉庫、製造機械の復旧・整備
③ 事務所・オフィス・倉庫の復旧・整備	企業の本社、営業所、管理棟、事務所、倉庫、駐車場の整備
④ 車両・物流関連設備の復旧・整備	トラック、フォークリフト、配送センター、物流関連施設
⑤ 業種特有の設備・機器の復旧・整備	水産・漁業設備、医療機器、美容機器、POSシステム、特殊設備

最も多いのは「工場・生産・加工施設の復旧・整備」(30.0%)で、水産・食品加工業の施設の復旧等が目立つ。「店舗・商業施設の復旧・整備」(22.3%)は、特に小売・飲食・宿泊業で事業継続を目指す事例が多い。「事務所・オフィス・倉庫の復旧・整備」(19.9%)も一定数あり、企業の基盤強化が行われている。「業種特有の設備・機器の復旧・整備」(15.9%)では、水産加工・美容等産業機器の更新が多い。「車両・物流関連設備の復旧・整備」(11.8%)は、輸送・物流インフラの整備が中心。

カテゴリー	件数	割合 (%)
① 店舗・商業施設の復旧・整備	93件	22.3%
② 工場・生産・加工施設の復旧・整備	125件	30.0%
③ 事務所・オフィス・倉庫の復旧・整備	83件	19.9%
④ 車両・物流関連設備の復旧・整備	49件	11.8%
⑤ 業種特有の設備・機器の復旧・整備	66件	15.9%
合計	416件	100%

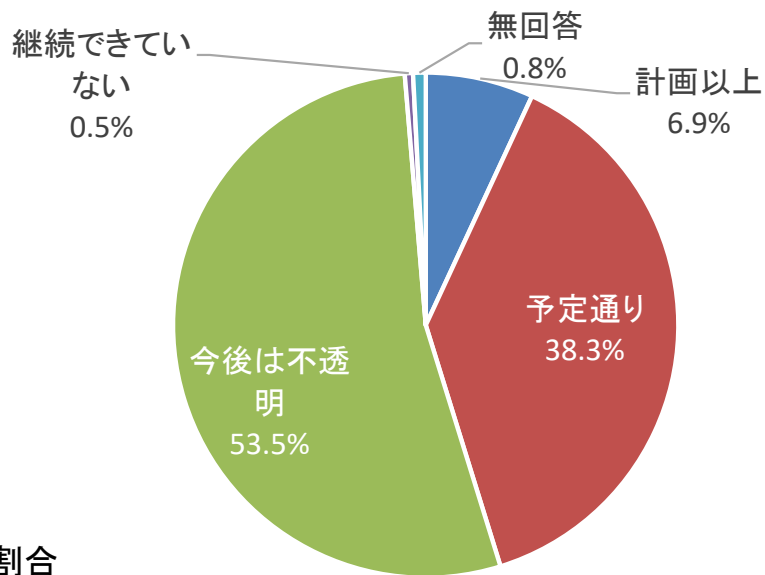
復旧・整備した事業の継続状況

G補助金アンケート結果

Q1で復旧・整備した施設及び設備による事業の継続状況について、①～④の回答割合は下記のとおりとなった。

- ①. 事業継続できており、計画以上の成果を得ている。 Q3-1へ
- ②. 予定通り順調に事業継続できている。 Q3-2へ
- ③. 現在は事業継続できているが今後の見通しは不透明。 Q3-3へ
- ④. 事業継続できていない。 Q3-4へ

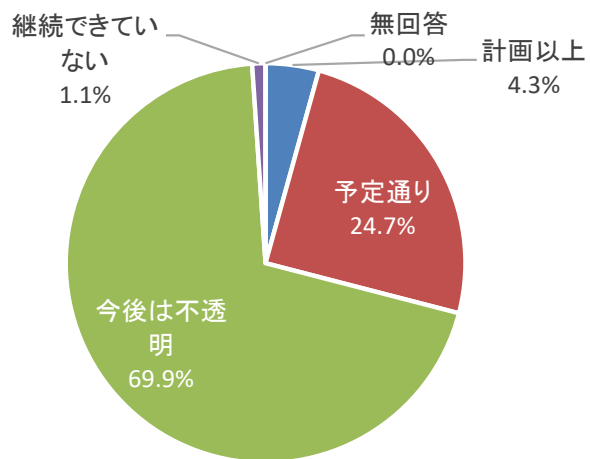
県名	計画以上	予定通り	今後は不透明	継続できていない	無回答	合計
岩手県	4	23	65	1	0	93
宮城県	17	87	114	1	3	222
福島県	5	34	22	0	0	61
合計	26	144	201	2	3	376



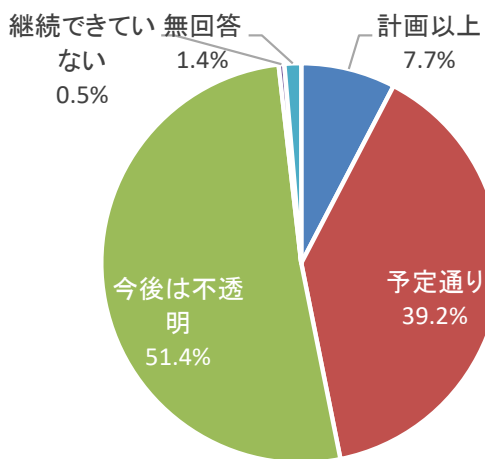
回答者数の割合
(合計376者)

県別に事業の継続状況をまとめると、福島県は「計画以上」「予定通り」と回答した割合が

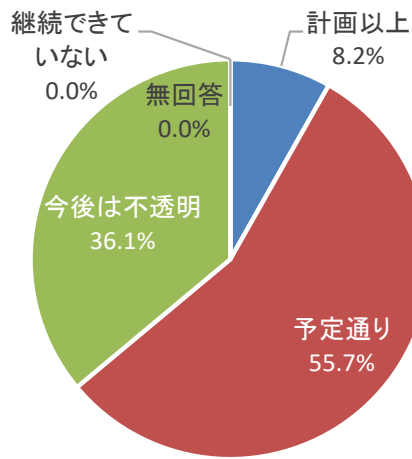
63.9%と半数を超えるのに対し、宮城県は46.9%、岩手県は29.0%と県により回答に差が生まれた。



県別回答者数の割合
(岩手県)



県別回答者数の割合
(宮城県)



県別回答者数の割合
(福島県)

計画以上の成果を上げている要因

1. 件数

「計画以上の成果を得ている」と回答した事業者は26社、コメントは 28件あつた(複数回答あり)

2. 回答の傾向

回答を分類すると、以下のような傾向が見られた。

■成果の要因

① 設備投資が事業に貢献

- ・HACCP認証を取得し、売上UP
- ・機械導入で人件費削減・作業効率UP
- ・設備の復旧により安定供給が可能に

② 事業モデルの転換・新分野への進出

- ・オーダーメイドソフトウェアから衛生用品販売へ転換
- ・鮮魚販売から個食向けCAS冷凍食品へ
- ・新商品の開発や業態転換で事業が拡大

③ プロモーション活動等(広告・PRの活用)による販路拡大

- ・テレビ取材によるPR効果で売上増
- ・チラシ・HP・看板の活用で工事依頼増加
- ・ブランド化の成功(ふるさと納税・海外販売)

④ 経営改善の取組

- ・経営塾等で学んだ経営改善による売上増加
- ・財務会計・管理会計の導入で利益向上
- ・経営方針を見直し、利益増加による社員の待遇改善

⑤ 地域の需要に対応

- ・小規模事業のため柔軟な対応が可能
- ・復興業者の流入で売上確保
- ・災害時の燃料供給が地域産業の安定化に貢献

⑥ その他

- ・荷主の増加により、保管料収入が増加
- ・震災前の売上を越えたが、要因は外部からの支援も大きい

3. まとめ

事業の復旧・持続的成長に関する言及が多く、半数以上の事業者が成果として報告している(53.8%)。地域・社会への貢献についても10社(38.5%)が言及している。その成果の要因として設備投資、設備復旧が事業の成長や安定に貢献していると言及している(32.1%)。特に生産性の向上や作業効率の改善等について多く報告されている。また、全体の4分の1(25.0%)が市場環境の変化に対応し、新たな販路開拓や付加価値向上に努めている。

要因項目	言及件数	割合 (%)
設備投資が事業に貢献	9件	32.1%
事業モデルの転換・新分野への進出	7件	25.0%
プロモーション活動等による販路拡大	5件	17.9%
経営改善の取組	4件	14.3%
地域の需要に対応	3件	10.7%
震災復興支援の活用	3件	10.7%
その他	2件	7.1%

順調に事業継続できている要因

G補助金アンケート結果

1. 件数

「予定通り順調に事業継続できている」と回答した事業者は144社、コメントは142件あり（※複数回答あり）

2. 回答の傾向

回答を分類すると、以下のような傾向が見られた。課題についての言及も見られた。

要因	件数	割合	主な課題	件数	割合
事業の成長 (売上・利益増加、販路拡大)	52件	36.6%	市場環境の変化 (人口減少・消費低迷)	44件	31.0%
設備投資や業務効率化	49件	34.5%	原材料・光熱費の高騰	41件	28.9%
雇用の維持・拡大	38件	26.8%	競争激化と販路維持	33件	23.2%
新分野・新商品の開発	34件	23.9%	設備維持・更新の資金負担	28件	19.7%
地域ニーズへの適応	29件	20.4%	人手不足	25件	17.6%
広告やPRの活用	21件	14.8%	後継者問題	14件	9.9%

3. まとめ

回答の傾向を見ると**36.6%**は販路拡大、売上増加をしており、ポジティブな回答がある一方、外部環境・市場の変化（人口減少、海水温の上昇等）や収益性の確保（原価の高騰）等いくつか懸念事項もみられ、「事業が順調である」という回答の中にも、外部環境の影響や経営戦略の調整が必要な部分があることが分かる。

ポジティブな点

- ・ 既存顧客の維持や市場変化に適応する努力が見られる
- ・ 設備復旧、補助金活用、業務効率化により、安定的な事業継続ができている
- ・ 一部の企業は新規事業や販路拡大に成功し、売上増加につながっている

課題となる点

- ・ 環境変化（温暖化、物流、人口減少）への対応が引き続き求められる
- ・ 市場の不安定さにより、収益確保に苦戦する企業もある
- ・ 人材確保に成功しているケースもあるが、今後も雇用の維持が必要

事業継続できているが今後の見通しは不透明な要因

G補助金アンケート結果

1. 件数

「事業継続できているが今後の見通しは不透明」と回答した事業者は201社、コメントは199件あり（複数回答あり）

2. 回答の傾向

回答を分類すると、以下のような傾向が見られた。

カテゴリ	回答件数	割合 (%)	備考・具体例
市場縮小・需要低下	78件	54.9%	人口減少、消費者・来店数の減少、公共事業・受注減、地域経済の衰退など
コスト高騰（原材料・光熱費等）	71件	50.0%	原材料・光熱費・運搬費の上昇、仕入れ価格の高騰など
人手不足・労働力不足	64件	45.1%	新卒・中途採用の困難、従業員・技術者の不足、高齢化による労働力減少など
資金繰りの厳しさ	57件	40.1%	借入返済負担、資金調達の難しさ、キャッシュフローの逼迫など
後継者問題・経営者高齢化	50件	35.2%	代表者・後継者不足、経営者自身の高齢化、世代交代の不透明さ
環境変化・自然条件の悪化	43件	30.3%	温暖化・海水温上昇による漁業環境の変化、自然条件による原料供給の不安定化
競争激化	21件	14.8%	同業他社・大手企業の参入、価格競争の激化

カテゴリ	回答件数	割合 (%)	備考・具体例
新商品開発・販路拡大の試み	10件	9.9%	新分野への転換、新商品の企画・開発、販路拡大への取り組みの実施

3. まとめ

【課題】

市場縮小・需要低下とコスト高騰が最も大きな不安材料として挙げられており、これに伴い資金繰りの厳しさと人手不足が連動している状態である。また、経営者の高齢化や後継者不足も将来的な事業継続のリスクとして大きく認識されている。それに対して、新商品開発・販路拡大の取り組み等により、現状の事業継続は達成しているものの、以降の成長には不透明感が残るとの回答もあった。

回答全体の約50～60%が市場縮小・需要低下およびコスト高騰に関連し、約40～45%が人手不足や資金繰り、後継者問題に言及しており、多くの事業者が共通の課題に直面している。

※Q3-4「事業継続できていない」への回答件数とコメント

「事業継続できていない」と回答した事業者は2社あり、コメントはそれぞれ「高齢による体調悪化」「需要減少に伴い、土地賃貸契約更新せず施設解体」となっている。

復旧・整備事業以降の新たな取り組み

G補助金アンケート結果

1. 件数

「Q1で実施した施設及び設備の復旧・整備事業以降の新たな取り組みについて」聞いたところ、全部で194件の回答が**複数回答あり**

2. 回答の傾向

回答を分類すると、以下のような傾向が見られた。

カテゴリ	件数	割合 (%)	主な取組内容
販路拡大・市場開拓	68件	35%	新規顧客獲得・取引先拡大（オンライン販売、海外進出、地域ブランディング強化、市場セグメントの拡大、卸売との連携強化、展示会等への参加）、海外市場調査、店舗再建、販路多角化など
新商品・サービスの開発	38件	20%	新事業転換、製品・サービスの新商品企画（例：出張裁断サービス）、既存商品の改良、ブランド化など
設備投資・業務効率化	38件	20%	設備更新、機材導入、IT化、省力化、作業効率向上、新たな装置の導入（例：ファイバーレーザー加工機など）
広告・PR・情報発信	20件	10%	ホームページ、SNS、広告宣伝、イベント開催、メディア露出（例：ジャズ喫茶の話題性）など
地域連携・地域ニーズへの対応	20件	10%	地域イベント、商店街・観光協会との連携、地域の復興・活性化への取り組み
その他（現状維持等）	10件	5%	特に新たな取り組みをしていない、現状維持を重視するとの回答

3. まとめ

新たな取組の中での課題感

上記のほか、今後の課題について以下コメントがあり、複合的な課題に直面する可能性があるとの見通しが示されている（30件：15.5%）。

- ・市場・地域経済の低迷と将来への不安感
- ・財政的制約と資金繰りの問題
- ・環境変動による原材料の供給不安定化、競争激化

全体回答194件中では「販路拡大・市場開拓」が最大の割合（約35%）を占め、続いて「新規事業・新商品の開発」と「設備投資・業務効率化」が各20%、そして広報・PRや地域連携が各10%、現状維持が約5%という内訳となった。

企業は復旧・整備後、成長戦略として販路拡大や新規事業に取り組む一方、地域の現状（市場縮小）等の厳しさも認識しており、これらが今後の経営の不透明感につながっていると考えられる。

今後の事業実施における必要な支援について

G補助金アンケート結果

1. 件数

「今後の事業実施における必要な支援」について聞いたところ、全部で199件の回答があった(複数回答あり)

2. 回答の傾向

回答を分類すると、以下のような傾向が見られた。

必要な支援	件数	割合 (%)	回答例
補助金・助成金	42件	21.1%	設備投資、資材への支援など
人材確保・育成	30件	15.1%	人材確保の支援、若手の雇用支援、人材育成プログラムなど
資金繰り	27件	13.6%	運転資金の導入、借入金返済、キャッシュフロー改善など
設備投資・業務効率化・IT導入	24件	12.1%	IT化、省エネ設備の導入、老朽化した設備の更新など
販路拡大・市場開拓	22件	11.1%	SNS、ネットの活用支援、企業とのマッチング機会増大など
地域連携・地域振興	18件	9.0%	地域イベント、商店街・観光協会との連携、地域の復興・活性化への取り組みなど
事業承継	15件	7.5%	事業承継のための支援や優遇措置
特になし/その他	21件	10.6%	制度改革の要望、具体策が示されない「現状維持」など

3. まとめ

199件の回答のうち、「補助金・助成金」が最も高く(21.1%)、ついで「人材確保・育成」(15.1%)、「資金繰り」(13.6%)となっている。今後の事業実施にあたって財政的な支援と人的課題が大きな割合を占めている。

【必要な支援】

補助金・助成金(設備更新、燃料・資材支援、各種補助制度の充実)

【具体的な回答例】

「HACCP導入の補助金を活用したい。」「燃油や資材への支援、また補助金を利用して設備投資を行いたい。」

【必要な支援】

人材確保・育成(新卒・中途採用、研修・教育、雇用対策)

【具体的な回答例】

「人材育成(若い人の雇用)への支援が必要です。」「ハローワークに求人を出しても応募がないので、採用支援や研修プログラムの充実を求めます。」「人材確保のため、専門家のアドバイスや人材育成プログラムの導入が望まれます。」

ヒアリング概要

G補助金アンケート結果

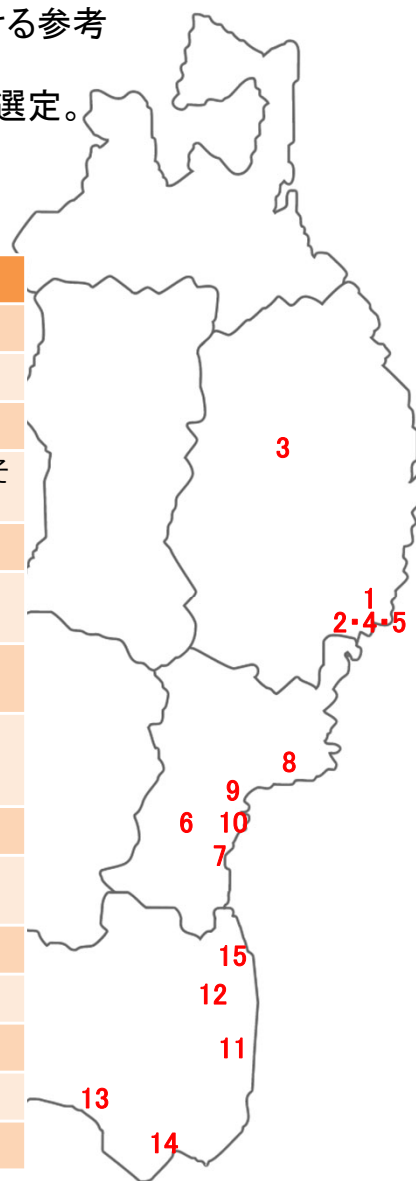
アンケート調査のうち、15事例のヒアリング(電話によるヒアリング)を行い、事業の継続状況や計画以上・計画通りに事業を実施できた要因、取組上の課題、課題解決に向けたアプローチ等、今後の復旧・整備における参考となることが期待される項目をヒアリングし、その内容を取りまとめた。

1) アンケート回答のうち「計画以上の成果を得ている」「計画通りに事業継続できている」中から40者を選定。

2) 1)の中から、地域や業種のバランスを鑑みて、事例候補先を選定。

3) 事業者に意向を問い合わせ、承諾を得た事業者にヒアリングを実施。

No.	県名	グループ名	事業者名	業種
1	岩手県	車載部品供給グループ	ゆわて吉田工業株式会社	製造業
2	岩手県	陸前高田まちなか未来プロジェクトグループ	株式会社高田シャープ電化センター	卸小売サービス業
3	岩手県	いわて三陸住宅インフラ復興ネットワーク	泉金物産株式会社	卸小売サービス業
4	岩手県	陸前高田まちなか未来プロジェクトグループ	株式会社マルカメ商店	卸小売サービス業/その他
5	岩手県	地産地消の里 陸前高田	ほっかほっか亭 高田店	その他
6	宮城県	秋保温泉旅館震災復興および雇用促進対策グループ(改)	有限会社奥州秋保温泉蘭亭	旅館ホテル業
7	宮城県	閑上ラブリー振興会グループ	株式会社システムエイジ	卸小売サービス業
8	宮城県	新・石巻地区の食産業および住環境の向上を目指す高度技術連携グループ	株式会社石巻金剛コルメット工場	製造業
9	宮城県	新インフルエンサー塩竈	株式会社塩釜水産食品	水産食品加工業
10	宮城県	水産石巻再生グループ	カホク運送株式会社	運送業
11	福島県	富岡町中心市街地再生グループ	株式会社ふたば	技術サービス業
12	福島県	おだか浮舟復興グループ	文化住宅機器株式会社	建設業
13	福島県	大堀相馬焼県南復興特産品開発グループ	いかりや商店	製造業
14	福島県	食文化振興販売促進グループ	山菱水産株式会社	水産食品加工業
15	福島県	南相馬市復興グループ	金沢ゴルフ練習場	卸小売サービス業



取組事例の紹介

G補助金アンケート結果

ゆわて吉田工業株式会社

事業概要

自動車の車載センターコンソール
パネルやLCDパネル、携帯電話・
スマートフォンのハウジングを製造



復旧・整備内容

製造工場を高台移転

成果と事業の状況

プラスチック製品の成形技術が強みに、自動車部品のパネル製造に加え、化粧品パッケージ分野にも参入。事業は順調に推移している。

成功要因

携帯電話の背面加工を中心とした携帯事業の縮小に対応し、自社の強みを活かして自動車関連部品など新たな分野へ参入。これにより取引先が拡大。

新たな取り組み

- ・人材マネジメントシステムを構築し、社員の定着率向上に向けた工夫を実施。
- ・ユースエール認定や「いわて働き方改革AWARD」などを受賞し、働き方改革を推進。
- ・保護者同伴の工場見学を随時開催し、若手人材の確保に成功。

今後の課題

将来の需要変化に対応するため、強みであるプラスチック成形技術を活かし、事業の幅を広げるべく取引先の拡大を進めていく必要がある。

株式会社高田シャープ電化センター

事業概要

家電販売、電気工事、
電化リフォームなど



復旧・整備内容

事務所・倉庫・店舗を兼ねた施設を整備



成果と事業の状況

「地域の電気店」として、家電販売にとどまらず、地域の電気や家電に関する相談窓口として電気工事やメンテナンスの依頼を受け付け、事業を展開。

成功要因

復興後、店舗を活用した広報・宣伝により、電気工事やメンテナンスの需要を的確に捉えることに成功。さらに、電気工事の専門スタッフが常駐することで、地域の工事やメンテナンス依頼に迅速に対応し、大手にはできないきめ細やかなサービスを提供。

新たな取り組み

陸前高田にとどまらず、周辺地域にも対応エリアを拡大し、新規顧客の開拓を推進。

今後の課題

SNSなどを活用した情報発信による集客力向上を図る必要がある。また、地域の人口減少に伴い商圈の拡大が求められており、新規開拓のための宣伝力強化が課題。

取組事例の紹介

泉金物産株式会社

事業概要

LPガス・灯油の販売

復旧・整備内容

山田営業所を再建



成果と事業の状況

被災した山田地区のガス供給ユーザーの保守管理を継続し、ガス設備の点検・メンテナンス業務を実施。

成功要因

復旧した住宅地の近くに拠点を整備したことで、地域密着型の訪問活動の頻度が向上。その結果、顧客のニーズを把握しやすくなり、新たな設備導入などの提案につながっている。

新たな取り組み

エネルギー設備の進化に伴い、電気とガスの併用機器の導入を推進。また、自動検針メーターの導入による人件費削減を進めるとともに、今後の災害対策としてガスボンベの固定ベルトを二重化するなど、安全対策の強化にも取り組んでいる。

今後の課題

震災から10年以上が経過し、新築住宅に設置された機器が交換時期を迎えつつある。その需要を見据え、販路拡大に取り組む必要がある。

株式会社マルカメ商店

事業概要

システム開発および雑貨販売

復旧・整備内容

事務所兼店舗を再建



成果と事業の状況

震災前は呉服販売やガソリンスタンドを運営していたが、被災により休業。その後、後継者がシステム開発、雑貨販売、キャンドル教室を事業として再開した。

成功要因

システム開発事業は主にオンラインで遠隔地（関東圏）と取引を行っており、地域の影響を受けずに事業を継続。店舗についても、少人数で運営できる設計としたことで、負担を抑えながら経営を維持している。

新たな取り組み

キャンドルのコンテストで入賞するなど実績を重ね、地域外への認知拡大や広告宣伝を強化。さらに、販路を広げることで店舗の売上向上にも取り組んでいる。

今後の課題

まちづくり会社に参画し、復旧・復興したかさ上げ地の利活用にも積極的に取り組んでいる。

取組事例の紹介

ほっかほっか亭 高田店

事業概要

お弁当の製造・販売

復旧・整備内容

店舗の建設および、冷蔵庫などの厨房機器、看板の設置



成果と事業の状況

震災前は両親がレストランを経営していたが、被災により失われた。将来的な地元での独立を目指し、飲食業界で就職後、店長・マネージャーの経験を積む。その後、2022年に地元へUターンし、お弁当販売店を開業した。

成功要因

顧客のニーズに合った商品を提供することを重視し、要望に丁寧に対応。接客にも力を入れ、地域に愛される店舗づくりを目指している。飲食店に比べ、お弁当販売店が地域に少ないことも需要に合致し、成功につながった。

今後の課題

開業から2年で従業員は10名となったが、最低賃金の引き上げにより経営の圧迫が懸念される。従業員の生活安定は重要だが、経営者としては大きな課題となっている。

有限会社奥州秋保温泉蘭亭

事業概要

温泉宿泊施設の経営

復旧・整備内容

宿泊施設の外壁修復および、地下水利用のための井戸修理



成果と事業の状況

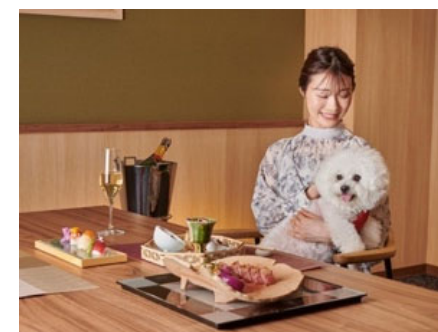
近年の流行や需要を捉え、新たにグランピング施設やドッグリゾート（愛犬と泊まれる宿泊施設）をオープン。また、館内にフリーラウンジを整備するなど、サービスを充実させ売上拡大につなげている。

成功要因・新たな取り組み

グランピング施設やドッグリゾートは、既存の施設と完全に分離されており、ロビーや食事、浴室を愛犬とともに利用できる仕組みを採用。これに加え、フリーラウンジの整備など、滞在満足度を高める施設づくりを推進し、顧客単価の向上を実現している。

今後の課題

人手不足の解消に向け、外国人労働者の更なる受け入れを検討しており、人材採用や育成のサポートを求めている。



取組事例の紹介

株式会社システムエイジ

事業概要

福祉機器の販売・レンタル事業

復旧・整備内容

社屋の再建



成果と事業の状況

震災前はシステム開発を行っていたが、被災し社屋を失う。震災後にスタッフを他企業へ託し、代表と専務の二人で福祉機器のレンタル・販売業へと業態転換し再出発した。

成功要因

自動除菌タオルディスペンサーの代理店業が軌道に乗ったことで、福祉業界へのネットワークを構築。これにより、見守りセンサーや介護記録ソフトなど、新たな事業分野への展開が可能となった。

新たな取り組み

見守りセンサーとそのアプリ開発に深く関わることで、アプリを含むプロダクト開発のノウハウを蓄積。これを活かし、新たなアプリ開発に取り組む計画を進めている。

今後の課題

アプリ開発には資金と人員の確保が必要であり、開発期間中の資金繰りが課題となっている。安定した事業運営を継続しながら開発資金を確保することが、今後の成長の鍵となる。

株式会社石巻金剛コルメット工場

事業概要

ホワイトメタル船舶軸受製造・
発電機軸受製造

復旧・整備内容

工場建屋の再建および鑄造
設備の整備



成果と事業の状況

設備の復旧に伴い、関連グループと連携して社員の技術力向上に取り組み、船舶軸受の製造に加え、水力発電所のタービン軸受の受注も開始。取引先の拡大につなげている。

成功要因・新たな取り組み

営業技術部を新設し、新規開拓を進めたことで取引先が増加。さらに、社員のスキルアップによる生産性向上も事業拡大に寄与。営業部門の積極的な取り組みにより、従来の船舶用ディーゼルエンジン軸受だけでなく、発電用タービン軸受の受注にも成功している。

今後の課題

雇用拡大を目指し、人材確保に取り組んでいるが、募集を行っても十分な人材が集まらず、採用に苦戦している。



取組事例の紹介

株式会社塩釜水産食品

事業概要

水産物の加工および販売業

復旧・整備内容

水産加工に必要な包装設備機器、フォークリフト、搬送用トラック等の整備



成果および事業の状況

水産物の加工において、漁獲の減少や社会環境の変化を受け、薄利多売から高付加価値製品の開発へとシフトし、売上を拡大している。

成功要因

コロナ禍などで原材料の調達が困難になったが、早期に原料の確保に取り組み、需要に対応することができた。商品の安定供給が可能となり、信頼を獲得した。

新たな取り組み

深刻化する人手不足に対応するため、省人化を進めつつ、新たな売り場や商品のニーズに対応している。日持ちの長い製品やマイナスチルド商品の販売形態の変化に対応し、新製品の開発を行っている。

今後の課題

人手不足を解消するために、外国人労働者の受け入れ態勢を整備する必要がある。その管理を行うため、外国人マネージャーの育成が求められている。また、世話役として日本人の手がより必要となるため、対応が求められる。



カホク運送株式会社

事業概要

水産・食品の輸送および一般貨物の輸送業

復旧・整備内容

事務所社屋の再建



成果および事業の状況

被災した石巻から仙台市に拠点を移し、事業を再建した。輸送業務における運行管理システムを財務会計システムと連動させることにより、経営効率の向上、輸送業務の効率化、顧客管理の強化が実現し、事業の拡大を果たしている。

成功要因

業務システムを独自に構築し、デジタルで共有化したことで、情報共有が進み、効率化と安全データ、顧客トレンド等の把握が容易となった。これにより、効率化と働き方改革の両立が可能となった。

新たな取り組み

新たに物流倉庫を建設し、関連事業の多角化を進めている。また、尿素製造を物流関連事業として自社製造・販売を計画しており、事業領域の拡大を図っている。

今後の課題

業務拡大を見据え、今後は人材の育成や組織化のためのノウハウを蓄積していく必要がある。また、DXの推進による省力化を進め、さらなる効率化を図る必要性がある。

取組事例の紹介

G補助金アンケート結果

株式会社ふたば

事業概要

測量および建設コンサルタント業

復旧・整備内容

社屋の再建



成果および事業の状況

測量とデジタル技術を活用した分析を強みに、空間情報、環境コンサルタント、まちづくり、海外での海岸保全コンサルタントなど、新たな分野への取り組みを拡大している。

成功要因

3Dデジタル技術を駆使し、大学との共同事業を通じてDX推進やリモートセンシング技術の活用を進め、復興活動に貢献できている点が成功要因となっている。

新たな取り組み

SDGsやCSR活動に注力しており、海外でのODAプロジェクトに関連する調査事業を実施している。海外での活動が社員のモチベーション向上にもつながっている。

今後の課題

若手人材の確保には成功している(先進技術や大学との共同事業等を通じて)が、教育研修体制の強化や定住支援が今後の課題となっている。

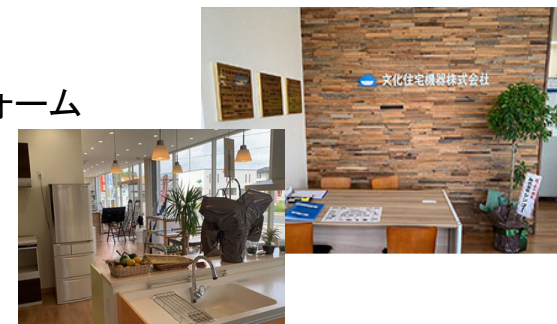
文化住宅機器株式会社

事業概要

住宅設備機器の販売・リフォーム事業、および不動産業

復旧・整備内容

事務所および倉庫の整備



成果と事業の状況

従来はハウスメーカーの下請けとして住宅設備機器の設置等を行っていたが、ショールーム兼店舗を整備し、リフォーム事業(元請け)の受注を増やしている。一般ユーザー向けの事業に注力し、成果を上げている。

成功要因

復興期に他社が大口の設備需要や公共工事を優先する中、一般顧客への丁寧な対応を継続し、信頼関係を構築した。この関係性から、直接リフォームの受注等を獲得することにつながった。

新たな取り組み

リフォーム業から事業を発展させ、不動産業も立ち上げた。中古住宅を自社でリフォームして販売する新たなビジネスモデルを開始している。

今後の課題

深刻化する空き家問題に関連し、今後住宅解体の需要が高まると予想される。そのため、住宅解体への対応も検討している。

取組事例の紹介

いかりや商店

事業概要

国指定の伝統工芸品である「大堀相馬焼」の窯元として活動

復旧・整備内容

窯場、作業場、倉庫、店舗の再建

成果と事業の状況

避難先の福島県白河市において事業を再開し、新たな職人の育成を実施。さらに、店舗を再建し、地域での活動基盤を整えた。

成功要因

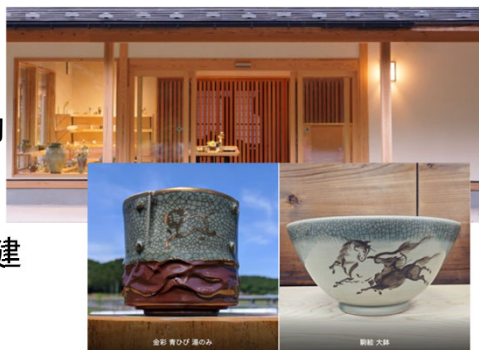
地域おこし協力隊を活用し、散り散りになった職人に代わる新たな担い手を育成できたことが大きな要因である。また、地域イベントへの参加や学校・公民館での陶芸教室開催など積極的な地域交流活動が、白河市での店舗再開をスムーズに進める助けとなった。

新たな取り組み

ネット販売やSNSを活用した情報発信により、注文や問い合わせが増加している。また、担い手育成の一環として地域おこし協力隊から職人を育成するほか、「おてつたび」という地域で働きながら旅する事業にも応募し、多くの応募者を集めている。

今後の課題

ネット販売等によって需要は拡大しているものの、職人の高齢化が進み、新たな担い手育成が急務となっている。現在の職人数では需要に対応しきれない状況が続いており、人材確保が重要な課題である。



山菱水産株式会社

事業概要

冷凍水産物製造業、冷凍水産食品製造業、生鮮魚介卸売業、冷蔵倉庫業

復旧・整備内容

冷蔵施設・冷却施設の入れ替え。新分野事業としてオーダーメイド仕様の冷凍加工機の導入

成果と事業の状況

経済産業局や農林水産省の震災復興支援事業に参画し、キャンペーンや展示会に積極参加。これらの場で新規取引先の開拓に成功し、事業拡大を実現した。

成功要因

原料の仕入れから加工・商品化まで一貫して対応し、顧客のオーダーメイド仕様に柔軟に対応した点が強みである。さらに料理人と連携し、家庭向けに「寿司セット」など調理済みの手軽な商品を開発し、市場ニーズを捉えた。

新たな取り組み

対EU輸出水産食品取扱施設「EU・HACCP」認定を国内のまぐろ生産工場ですべて取得。定期的な査察を通じて品質管理を継続的に強化している。

今後の課題

ベテラン技術の若手社員への継承体制構築が急務である。製造現場の効率化に向け、従来の基幹システムにAI技術を導入する検討やDX化による工程改善を進めており、専門家からのアドバイスを求めている。



取組事例の紹介

G補助金アンケート結果

金沢ゴルフ練習場

事業概要

ゴルフ練習場の運営

復旧・整備内容

フロント棟、打席棟、防球設備の復旧



成果と事業の状況

施設整備により練習場の建物がリニューアルされ、快適な環境を提供することで安定した売り上げを計上できている。

成功要因

他の練習場よりも低価格での営業や施設整備による環境改善が顧客増加につながった点が成功要因である。さらに、復興事業関係者との接点を活かし、継続的な利用者として定着させたことも大きな成果となっている。

新たな取り組み

照明設備をLEDに取り替えたことで、練習場全体が明るくなり、顧客満足度が向上している。

今後の課題

施設整備においてエコ製品への切り替えなど、環境配慮型の取り組みを進める必要がある。

